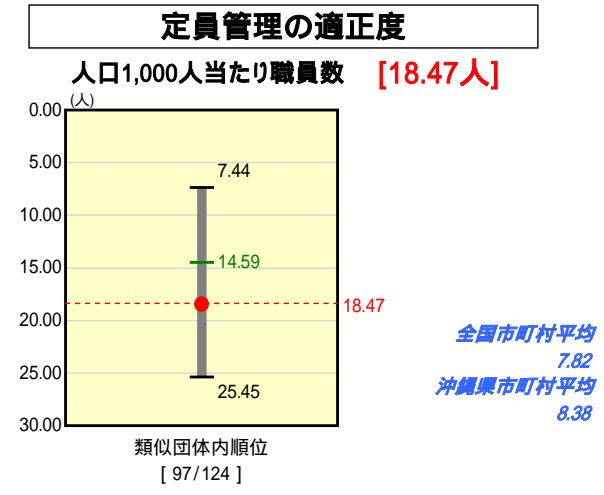
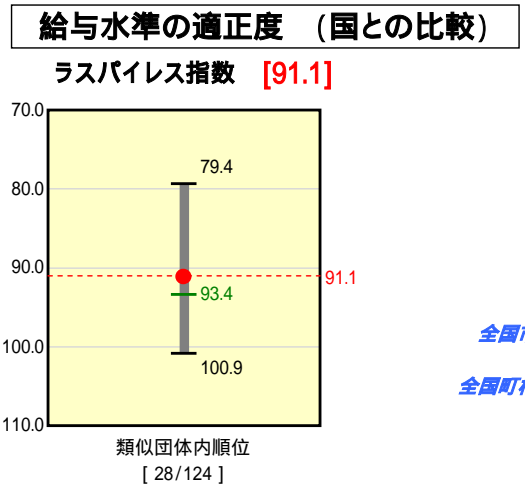
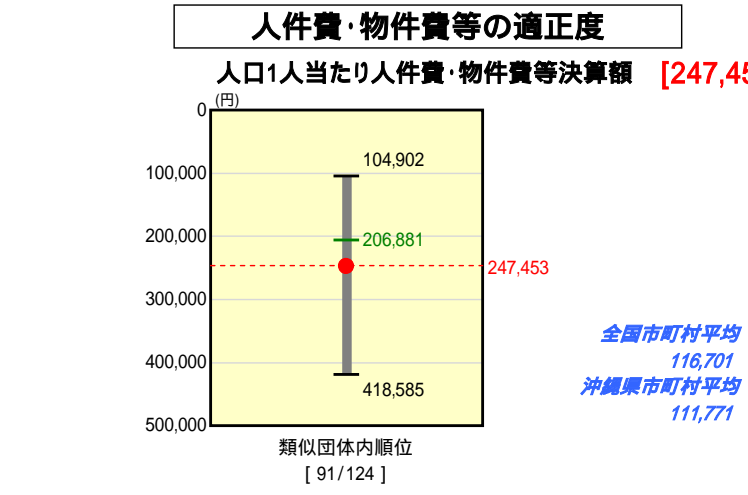
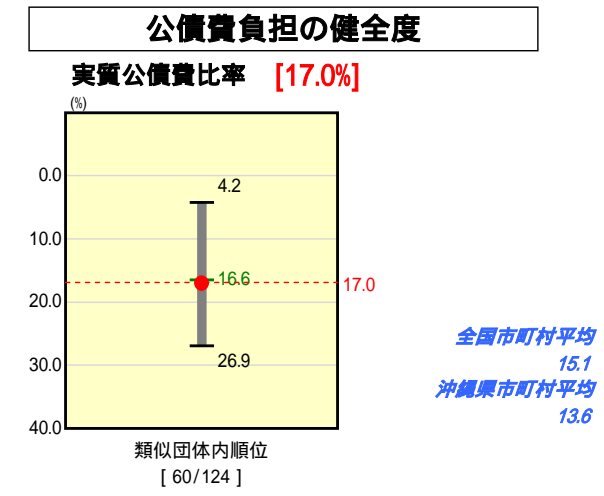
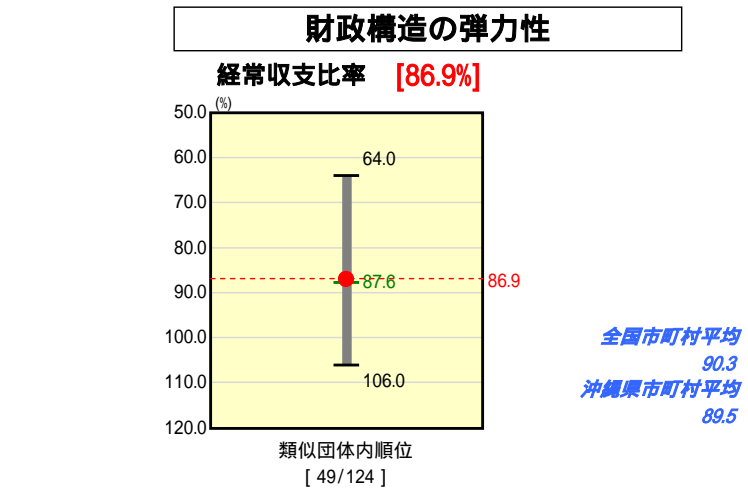
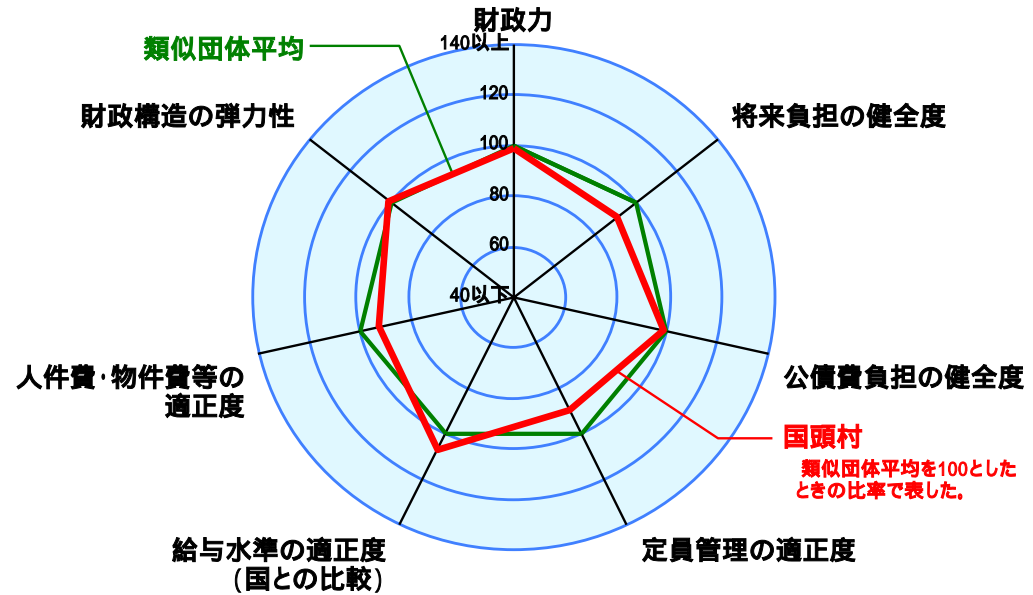
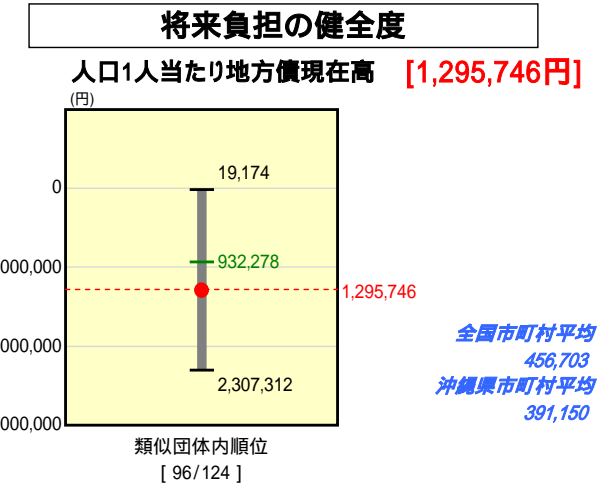
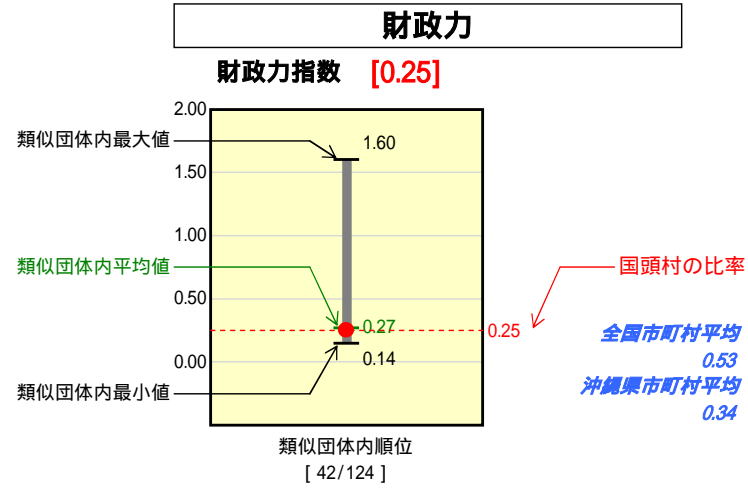


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 国頭村

人口	5,632人	(H19.3.31現在)
面積	194.80	km ²
歳入総額	6,092,759	千円
歳出総額	5,973,091	千円
実質収支	91,485	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
過疎化による人口減少と高齢化などから1戸当たりの所得は低く、村土面積の約83%が山林原野で、財政基盤は脆弱である。そのため限られた自主財源である村税や手数料等の徴収強化に徹底して取り組む必要がある。

経常収支比率
公債費においては大型起債事業の償還年度終了等により減額しつつあるが、扶助費等については人口の高齢化等で需要が高まる中、資格審査の適正化を図り、経常的経費の人件費や物件費などのさらなる縮減に努める必要がある。

人口1人当たり人件費・物件費等
人件費については、国の人事院勧告よりも厳しい内容の県人事委員会に準じた給与改定としており、物件費においては、新たな施設の供用開始に伴う増額もある中、職員作業等に対応可能な面での経費削減等に努める必要がある。

ラスパイレズ指数
類似団体を下回ってはいるものの、今後も退職者の不補充など定員の適正化を図り、平成19年度は国の人事院勧告より厳しい内容の県人事委員会に併せた給与見直しをしており、今後も引き続き給与の適正化に努める必要がある。

人口1人当たりの公債費
類似団体を上回っている主な要因としては、平成5年から平成10年にかけて実施した地域総合整備事業(若者定住促進事業:総事業費23.6億円うち起債20.6億円)などであるが、新規地方債の発行抑制等により、地総債の償還が終了となる3年後には類似団体の水準に近づいていくものと考えている。

実質公債費比率
今後も国における地方財政計画の計画的縮減等により、村の財政状況もさらに厳しくなる状況下で、今後は過疎債や辺地債などの後年度の基準財政需要額に算入される地方債を計画的に活用し、算入のない地方債は極力借入しないよう努める必要がある。

人口1,000人当たりの職員数
平成16年度以降定員適正化計画等に基づき退職の不補充を続け、今後も職員数の適正化を急ぐ必要がある。